

第10期

運用報告書(全体版)

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

【2019年7月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日経225インデックス・オープン（愛称日経225）」は、2019年7月8日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2009年7月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日経平均株価採用(225種)の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価 (225種)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	み騰落	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
6期(2015年7月7日)	20,777	189	33.7	20,376.59	32.5	93.6	5.9	560
7期(2016年7月7日)	15,584	197	△24.0	15,276.24	△25.0	93.8	5.9	931
8期(2017年7月7日)	20,325	262	32.1	19,929.09	30.5	96.9	2.7	481
9期(2018年7月9日)	22,491	263	12.0	22,052.18	10.7	96.5	2.8	613
10期(2019年7月8日)	21,966	472	△0.2	21,534.35	△2.3	96.2	3.2	624

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドの当初設定元本は、設定日の前営業日における日経平均株価（225種）の終値に10,000分の1.03の率を乗じて得た額（小数点第三位を四捨五入します。）としております。設定日の前営業日（2009年7月7日）の日経平均株価（225種）の終値は9,647.79円となりましたので、当ファンドの当初設定元本は1口当たり0.99円（1万円当たり9,900円）となっております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み合わせますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

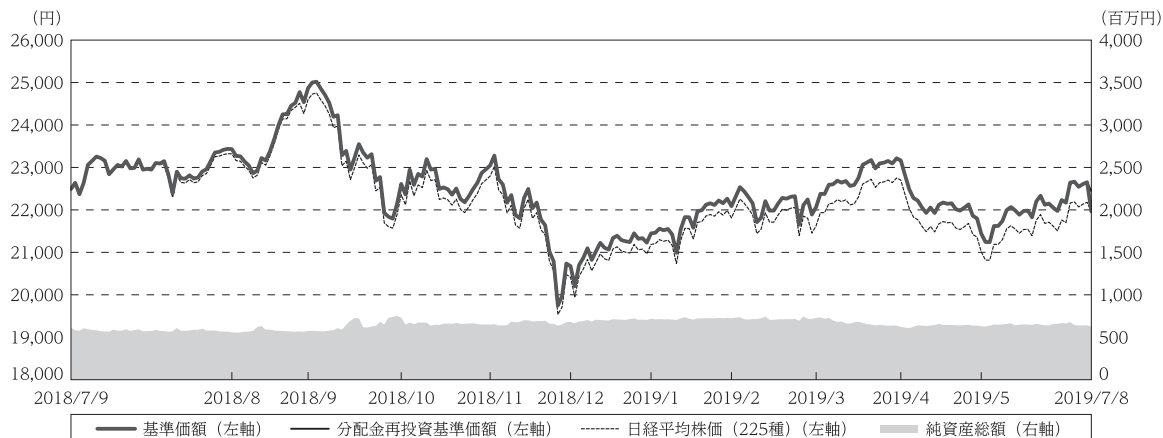
年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2018年7月9日	円	%	円	%	%	%
	22,491	—	22,052.18	—	96.5	2.8
7月末	22,990	2.2	22,553.72	2.3	97.0	2.8
8月末	23,432	4.2	22,865.15	3.7	94.0	5.7
9月末	24,869	10.6	24,120.04	9.4	96.2	3.7
10月末	22,611	0.5	21,920.46	△0.6	93.4	6.4
11月末	23,046	2.5	22,351.06	1.4	95.1	4.8
12月末	20,675	△8.1	20,014.77	△9.2	93.0	6.9
2019年1月末	21,447	△4.6	20,773.49	△5.8	93.2	6.6
2月末	22,088	△1.8	21,385.16	△3.0	94.6	5.1
3月末	22,068	△1.9	21,205.81	△3.8	95.0	4.8
4月末	23,165	3.0	22,258.73	0.9	96.4	3.3
5月末	21,441	△4.7	20,601.19	△6.6	95.7	4.2
6月末	22,170	△1.4	21,275.92	△3.5	95.7	4.2
(期末) 2019年7月8日	円	%	円	%	%	%
	22,438	△0.2	21,534.35	△2.3	96.2	3.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2019年7月8日)



期首：22,491円

期末：21,966円（既払分配金（税引前）：472円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2018年7月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替え時などに発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年7月10日～2019年7月8日)

国内株式市場は、2018年10月から12月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃する一方、FRBの利下げ観測が支えとなり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月10日～2019年7月8日)

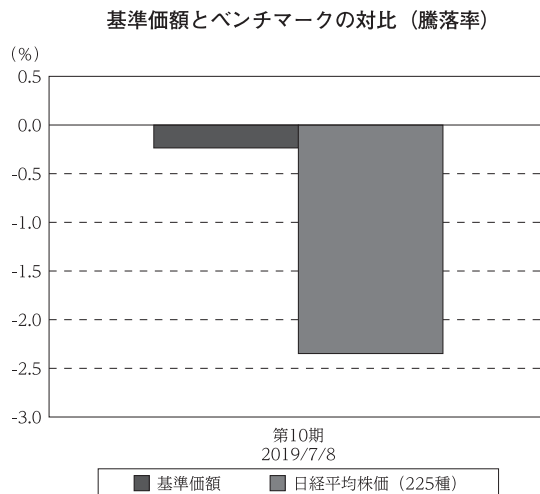
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は期首の99.6%から期を通じて100%に近い高水準を維持し、期末は99.8%となりました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月10日～2019年7月8日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.11%上回りました。また、トラッキングエラーは1.23%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2018年7月10日～2019年7月8日）

当ファンドは、毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり472円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第10期
	2018年7月10日～ 2019年7月8日
当期分配金	472
（対基準価額比率）	2.104%
当期の収益	427
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	12,065

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）＞

主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	121	0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.018)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(5)	(0.020)	その他1は、オリンパス（株）損害賠償請求訴訟に係る費用
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	133	0.593	
期中の平均基準価額は、22,500円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

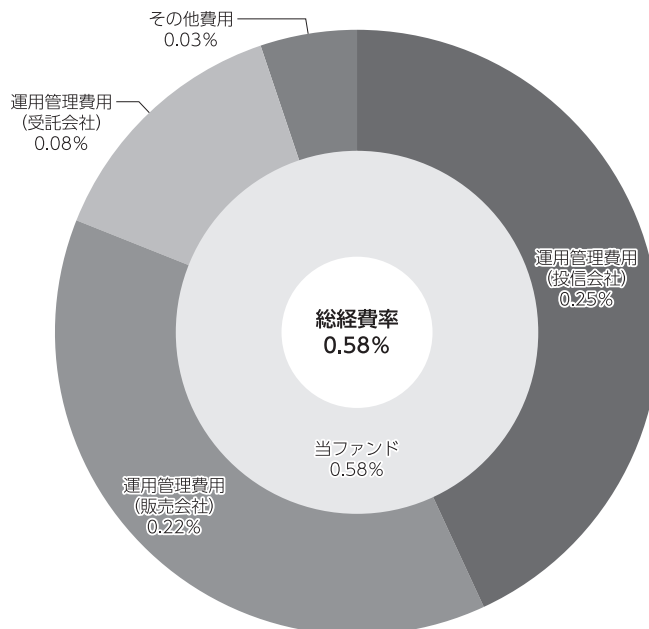
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年7月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 431,206	千円 1,125,459	千口 427,217	千円 1,128,095

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月10日～2019年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,902,529千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,463,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 766	百万円 170	22.2	百万円 1,136	百万円 108	9.5

平均保有割合 9.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 234,425	千口 238,414	千円 623,049

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 623,049	% 97.3
コール・ローン等、その他	17,187	2.7
投資信託財産総額	640,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月8日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	640,236,539
コール・ローン等	17,176,143
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	623,049,796
未収入金	10,600
(B) 負債	15,868,003
未払収益分配金	13,416,561
未払解約金	607,511
未払信託報酬	1,807,792
未払利息	34
その他未払費用	36,105
(C) 純資産総額(A-B)	624,368,536
元本	281,406,165
次期繰越損益金	342,962,371
(D) 受益権総口数	284,249,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,966円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1966円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は269,900,729円、期中追加設定元本額は574,138,790円、期中一部解約元本額は562,633,354円です。

○損益の状況（2018年7月10日～2019年7月8日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 712
受取利息	9
支払利息	△ 721
(B) 有価証券売買損益	6,170,074
売買益	25,148,384
売買損	△ 18,978,310
(C) 信託報酬等	△ 3,570,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,598,416
(E) 前期繰越損益金	187,689
(F) 追加信託差損益金	353,592,827
(配当等相当額)	(111,707,841)
(売買損益相当額)	(241,884,986)
(G) 計(D+E+F)	356,378,932
(H) 収益分配金	△ 13,416,561
次期繰越損益金(G+H)	342,962,371
追加信託差損益金	352,507,645
(配当等相当額)	(112,923,149)
(売買損益相当額)	(239,584,496)
繰越損益金	△ 9,545,274

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,143,690円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	344,047,553円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	187,689円
分配対象収益(a+b+c+d)	356,378,932円
分配対象収益(1万口当たり)	12,537円
分配金額	13,416,561円
分配金額(1万口当たり)	472円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	472円
支払開始日	2019年7月12日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月8日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,549,588千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	11	10	6,810
マルハニチロ	1.1	1	3,205
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4.4	4	3,830
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	11	11	30,206
大成建設	2.2	2.2	8,976
大林組	11	11	11,836
清水建設	11	11	10,120
長谷工コーポレーション	2.2	2	2,302
鹿島建設	11	5.5	8,277
大和ハウス工業	11	11	35,178
積水ハウス	11	11	20,520
日揮	11	11	16,302
千代田化工建設	11	10	3,060
食料品 (4.3%)			
日清製粉グループ本社	11	11	27,137
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,654
日本ハム	5.5	5.5	24,970
サッポロホールディングス	2.2	2	4,766
アサヒグループホールディングス	12	11	53,174
キリンホールディングス	11	11	25,707
宝ホールディングス	11	11	12,771
キッコーマン	12	11	51,920
味の素	11	11	20,542
ニチレイ	5.5	5.5	14,608
日本たばこ産業	11	11	27,115
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.1	1	1,349
ユニチカ	1.1	1	407
帝人	2.2	2	3,734

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	11	11	8,682
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	11	10	6,040
日本製紙	1.1	1	1,931
化学 (8.5%)			
クラレ	11	11	14,300
旭化成	11	11	12,463
昭和電工	1.1	1	3,075
住友化学	11	10	5,090
日産化学	11	11	51,810
東ソー	5.5	5.5	8,492
トクヤマ	2.2	2	5,666
デンカ	2.2	2	6,490
信越化学工業	12	11	110,055
三井化学	2.2	2	5,268
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5	3,826
宇部興産	1.1	1	2,236
日本化薬	11	11	14,696
花王	12	11	91,322
D I C	—	1	2,882
富士フイルムホールディングス	11	11	59,510
資生堂	12	11	89,045
日東電工	12	11	58,245
医薬品 (7.7%)			
協和キリン	11	11	20,856
武田薬品工業	11	11	42,669
アステラス製薬	60	55	85,497
大日本住友製薬	11	11	21,934
塩野義製薬	12	11	68,079
中外製薬	12	11	79,420
エーザイ	12	11	67,606
第一三共	11	11	64,119

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	11	11	41,976
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	11	—	—
出光興産	—	4.4	13,728
JXTGホールディングス	11	10	5,240
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	11,258
ブリヂストン	11	11	46,332
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	2.2	2.2	8,316
日本板硝子	1.1	1	744
日本電気硝子	3.3	3.3	9,114
住友大阪セメント	11	1	4,150
太平洋セメント	1.1	1	3,170
東海カーボン	11	11	11,968
TOTO	5.5	5.5	23,842
日本碍子	11	11	17,567
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1	1,849
神戸製鋼所	1.1	1	713
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1	1,576
日新製鋼	1.1	—	—
大太平洋金属	—	1	2,257
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	11	10	2,280
三井金属鉱業	1.1	1	2,534
東邦亜鉛	1.1	1	2,530
三菱マテリアル	1.1	1	3,050
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,253
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,601
古河機械金属	1.1	—	—
古河電気工業	1.1	1	3,225
住友電気工業	11	11	15,702
フジクラ	11	10	4,220
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.1	1	1,322
東洋製織グループホールディングス	11	11	22,803
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	2.2	2	3,670

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オークマ	2.2	2.2	12,760
アマダホールディングス	11	11	13,497
小松製作所	11	11	28,248
住友重機械工業	2.2	2.2	8,151
日立建機	11	11	30,910
クボタ	11	11	19,217
住原製作所	2.2	2	5,902
ダイキン工業	12	11	159,115
日本精工	11	11	10,582
NTN	11	10	3,210
ジェイテクト	11	11	14,663
日立造船	2.2	2	806
三菱重工業	1.1	1	4,761
IHI	1.1	1	2,485
電気機器 (18.6%)			
日清紡ホールディングス	11	11	9,064
コニカミノルタ	11	11	11,957
ミネベアミツミ	11	11	20,383
日立製作所	11	2.2	9,037
三菱電機	11	11	16,120
富士電機	11	2.2	8,283
安川電機	11	11	40,975
オムロン	—	11	61,380
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2	4,294
日本電気	1.1	1	4,275
富士通	11	1.1	8,483
沖電気工業	1.1	1	1,338
セイコーエプソン	22	22	38,236
パナソニック	11	11	10,373
ソニー	12	11	65,329
TDK	12	11	94,930
アルプスアルパイン	11	11	20,570
パイオニア	11	—	—
横河電機	11	11	23,496
アドバンテスト	22	22	67,870
カシオ計算機	11	11	14,388
ファナック	12	11	219,890
京セラ	24	22	156,926
太陽誘電	11	11	23,903

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	11,000
キヤノン	18	16.5	52,536
リコー	11	11	11,748
東京エレクトロン	12	11	184,745
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	11	11	50,226
三井E&Sホールディングス	1.1	1	958
川崎重工業	1.1	1	2,551
日産自動車	11	11	8,475
いすゞ自動車	5.5	5	6,167
トヨタ自動車	12	11	75,768
日野自動車	11	11	9,405
三菱自動車工業	1.1	1	522
マツダ	2.2	2	2,237
本田技研工業	24	22	62,414
スズキ	12	11	54,417
S U B A R U	11	11	30,976
ヤマハ発動機	11	11	21,186
精密機器 (3.3%)			
テルモ	24	44	140,228
ニコン	11	11	17,127
オリンパス	11	44	52,008
シチズン時計	11	10	5,610
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	11	5.5	9,504
大日本印刷	5.5	5.5	12,793
ヤマハ	12	11	55,990
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1	544
中部電力	1.1	1	1,507
関西電力	1.1	1	1,283
東京瓦斯	2.2	2	5,348
大阪瓦斯	2.2	2	3,856
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	2.2	2	6,310
東京急行電鉄	5.5	5.5	10,703
小田急電鉄	5.5	5.5	14,228
京王電鉄	2.2	2.2	15,730
京成電鉄	5.5	5.5	21,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	11,148
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,628
東海旅客鉄道	1.1	1.1	23,842
日本通運	1.1	1	5,800
ヤマトホールディングス	11	11	24,623
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.1	1	1,853
商船三井	1.1	1	2,748
川崎汽船	1.1	1	1,477
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	1.1	1	3,647
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	15,972
情報・通信業 (11.4%)			
ヤフー	4.4	4	1,280
トレンドマイクロ	12	11	54,505
スカパー J S A Tホールディングス	1.1	1	431
日本電信電話	2.2	2.2	11,272
K D D I	72	66	180,180
N T Tドコモ	1.1	1	2,540
東宝	1.1	1	4,765
エス・ティ・ティ・データ	60	55	81,565
コナミホールディングス	12	11	52,965
ソフトバンクグループ	36	66	342,342
卸売業 (2.1%)			
双日	1.1	1	351
伊藤忠商事	11	11	22,990
丸紅	11	11	8,083
豊田通商	11	11	36,355
三井物産	11	11	19,679
住友商事	11	11	18,023
三菱商事	11	11	32,351
小売業 (14.7%)			
J・フロント リテイリング	5.5	5	6,390
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	10,010
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	42,383
ユニー・ファミリーマートホールディングス	12	44	114,884
高島屋	11	5	6,200
丸井グループ	11	11	25,938

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	11	11	20,691
ファーストリテイリング	12	11	719,510
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	11	10	4,170
新生銀行	1.1	1	1,732
あおぞら銀行	1.1	1	2,646
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	10	5,267
りそなホールディングス	1.1	1	454
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1	3,943
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1	3,840
千葉銀行	11	10	5,510
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2	4,066
静岡銀行	11	11	8,998
みずほフィナンシャルグループ	11	10	1,587
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	11	10	4,799
野村ホールディングス	11	10	3,823
松井証券	11	11	11,033
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,250
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,909
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2	5,202
第一生命ホールディングス	1.1	1	1,634
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	2	2,411	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	11	11	14,124	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	11	10	6,380	
三井不動産	11	11	28,803	
三菱地所	11	11	22,440	
東京建物	5.5	5	6,345	
住友不動産	11	11	43,901	
サービス業 (4.8%)				
ディー・エヌ・エー	3.3	3	6,285	
電通	11	11	42,350	
サイバーエージェント	—	2.2	9,053	
楽天	11	11	13,057	
リクルートホールディングス	36	33	117,546	
日本郵政	11	11	13,409	
東京ドーム	5.5	5	4,990	
セコム	12	11	99,264	
合 計	株数・金額	1,958	1,924	6,422,957
	銘柄数<比率>	224	225	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	215	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第17期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
13期(2014年9月8日)	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
15期(2016年9月6日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
16期(2017年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
17期(2018年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年9月6日	円	%	円	%	%	%
9月末	22,483	—	19,357.97	—	95.1	4.6
10月末	23,782	5.8	20,356.28	5.2	93.3	6.6
11月末	25,712	14.4	22,011.61	13.7	95.5	4.4
12月末	26,564	18.2	22,724.96	17.4	94.8	5.2
2018年1月末	26,631	18.4	22,764.94	17.6	95.2	4.7
2月末	27,023	20.2	23,098.29	19.3	94.4	5.3
3月末	25,822	14.9	22,068.24	14.0	94.1	5.6
4月末	25,300	12.5	21,454.30	10.8	92.6	7.2
5月末	26,502	17.9	22,467.87	16.1	92.8	6.9
6月末	26,197	16.5	22,201.82	14.7	96.1	3.7
7月末	26,354	17.2	22,304.51	15.2	92.5	7.5
8月末	26,642	18.5	22,553.72	16.5	97.0	2.8
8月末	27,166	20.8	22,865.15	18.1	94.1	5.7
(期末) 2018年9月6日	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2017年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に当ファンドにおいて、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年9月7日～2018年9月6日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まったことに続き、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円高の進行が一服し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感やトルコリラなどの新興国通貨の急落が相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.68%上回りました。また、トラッキングエラーは1.13%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (9) (2)	% 0.041 (0.034) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他 1) (そ の 他 2)	7 (7) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、オリンパス(株) 損害賠償請求訴訟に係る費用 その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.067	
期中の平均基準価額は、26,141円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		478	1,800,943	883	2,697,294
		(△290)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,173	百万円 6,156	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,498,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 199	% 11.1		百万円 153	% 5.7	
	百万円 1,800			百万円 2,697		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	571千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	13	11		6,941
マルハニチロ	1.3	1.1		4,152
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	5.2	4.4		5,370
建設業 (2.5%)				
コムシスホールディングス	13	11		33,055
大成建設	13	2.2		11,044
大林組	13	11		11,407
清水建設	13	11		10,395
長谷工コーポレーション	2.6	2.2		3,088
鹿島建設	13	11		8,613
大和ハウス工業	13	11		35,816
積水ハウス	13	11		19,101
日揮	13	11		24,079
千代田化工建設	13	11		8,547
食料品 (4.4%)				
日清製粉グループ本社	13	11		23,903
明治ホールディングス	2.6	2.2		16,038
日本ハム	13	5.5		21,890
サッポロホールディングス	2.6	2.2		4,958
アサヒグループホールディングス	13	11		52,789
キリンホールディングス	13	11		29,700
宝ホールディングス	13	11		14,245
キッコーマン	13	11		62,700
味の素	13	11		20,185
ニチレイ	6.5	5.5		14,855
日本たばこ産業	13	11		31,779
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	13	1.1		2,143
ユニチカ	13	1.1		719
帝人	2.6	2.2		4,650
東レ	13	11		8,946

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	13	11		8,349
日本製紙	1.3	1.1		2,159
北越コーポレーション	13	—		—
化学 (8.8%)				
クラレ	13	11		17,083
旭化成	13	11		17,297
昭和電工	1.3	1.1		5,676
住友化学	13	11		6,666
日産化学	13	11		57,640
東ソー	13	5.5		9,124
トクヤマ	13	2.2		7,117
デンカ	13	2.2		7,931
信越化学工業	13	11		109,989
三井化学	13	2.2		6,036
三菱ケミカルホールディングス	6.5	5.5		5,314
宇部興産	13	1.1		2,978
日本化薬	13	11		13,970
花王	13	11		94,820
富士フイルムホールディングス	13	11		50,226
資生堂	13	11		83,292
日東電工	13	11		91,289
医薬品 (8.2%)				
協和発酵キリン	13	11		21,582
武田薬品工業	13	11		49,368
アステラス製薬	65	55		100,100
大日本住友製薬	13	11		23,188
塩野義製薬	13	11		70,620
中外製薬	13	11		71,720
エーザイ	13	11		108,526
第一三共	13	11		46,761
大塚ホールディングス	13	11		57,321
石油・石炭製品 (0.5%)				
昭和シェル石油	13	11		24,068

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	13	11	8,102
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	6.5	5.5	12,452
ブリヂストン	13	11	43,681
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	2.6	2.2	9,691
日本板硝子	1.3	1.1	1,230
日本電気硝子	4	3.3	11,401
住友大阪セメント	13	11	5,203
太平洋セメント	13	1.1	3,685
東海カーボン	13	11	21,934
TOTO	6.5	5.5	25,300
日本碍子	13	11	19,239
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	1.3	1.1	2,360
神戸製鋼所	1.3	1.1	988
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.1	2,597
日新製鋼	1.3	1.1	1,646
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	13	11	2,618
三井金属鉱業	13	1.1	3,316
東邦亜鉛	13	1.1	4,114
三菱マテリアル	1.3	1.1	3,287
住友金属鉱山	13	5.5	19,569
DOWAホールディングス	13	2.2	7,150
古河機械金属	13	1.1	1,691
古河電気工業	1.3	1.1	4,037
住友電気工業	13	11	18,463
フジクラ	13	11	6,732
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.3	1.1	1,986
東洋製織グループホールディングス	13	11	22,748
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	2.6	2.2	5,882
オークマ	13	2.2	13,464
アマダホールディングス	13	11	12,661
小松製作所	13	11	33,781
住友重機械工業	13	2.2	7,920
日立建機	13	11	35,475

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	13	11	18,595
荏原製作所	2.6	2.2	8,107
ダイキン工業	13	11	152,185
日本精工	13	11	13,519
NTN	13	11	4,763
ジェイテクト	13	11	16,478
日立造船	2.6	2.2	972
三菱重工業	13	1.1	4,435
IHI	13	1.1	4,400
電気機器 (18.6%)			
日清紡ホールディングス	13	11	13,563
コニカミノルタ	13	11	11,671
ミネベアミツミ	13	11	22,572
日立製作所	13	11	7,742
三菱電機	13	11	16,065
富士電機	13	11	9,702
安川電機	13	11	37,785
明電舎	13	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	11	5,742
日本電気	13	1.1	3,338
富士通	13	11	8,668
沖電気工業	1.3	1.1	1,516
セイコーエプソン	26	22	40,326
パナソニック	13	11	14,228
ソニー	13	11	69,168
TDK	13	11	136,290
アルプス電気	13	11	36,465
パイオニア	13	11	1,375
横河電機	13	11	24,541
アドバンテスト	26	22	57,970
カシオ計算機	13	11	19,646
ファナック	13	11	232,705
京セラ	26	22	147,488
太陽誘電	13	11	35,365
SCREENホールディングス	2.6	2.2	17,402
キヤノン	19.5	16.5	56,628
リコー	13	11	12,485
東京エレクトロン	13	11	197,835

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	13	11	57,343
三井E&Sホールディングス	13	1.1	1,974
川崎重工業	13	1.1	3,264
日産自動車	13	11	11,302
いすゞ自動車	6.5	5.5	8,673
トヨタ自動車	13	11	73,337
日野自動車	13	11	12,364
三菱自動車工業	1.3	1.1	832
マツダ	2.6	2.2	2,743
本田技研工業	26	22	70,026
スズキ	13	11	79,475
SUBARU	13	11	34,826
ヤマハ発動機	13	11	30,327
精密機器 (3.2%)			
テルモ	26	22	135,520
ニコン	13	11	22,198
オリンパス	13	11	47,685
シチズン時計	13	11	7,832
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	13	11	9,361
大日本印刷	13	5.5	13,700
ヤマハ	13	11	59,180
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	536
中部電力	1.3	1.1	1,723
関西電力	1.3	1.1	1,709
東京瓦斯	13	2.2	5,682
大阪瓦斯	13	2.2	4,473
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	13	2.2	6,787
東京急行電鉄	6.5	5.5	10,059
小田急電鉄	6.5	5.5	13,497
京王電鉄	13	2.2	12,122
京成電鉄	6.5	5.5	20,240
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	10,946
西日本旅客鉄道	1.3	1.1	8,039
東海旅客鉄道	1.3	1.1	23,875
日本通運	13	1.1	7,579

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13	11	35,156
海運業 (0.1%)			
日本郵船	13	1.1	2,217
商船三井	13	1.1	3,180
川崎汽船	13	1.1	2,291
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	13	1.1	4,103
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	5.5	14,415
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	5.2	4.4	1,610
トレンドマイクロ	13	11	77,330
スカパーJ S A Tホールディングス	1.3	1.1	576
日本電信電話	2.6	2.2	10,388
KDDI	78	66	190,146
NTTドコモ	1.3	1.1	3,104
東宝	1.3	1.1	3,608
エヌ・ティ・ティ・データ	65	55	77,605
コナミホールディングス	13	11	48,675
ソフトバンクグループ	39	33	330,165
卸売業 (2.2%)			
双日	1.3	1.1	421
伊藤忠商事	13	11	21,378
丸紅	13	11	9,939
豊田通商	13	11	40,810
三井物産	13	11	19,750
住友商事	13	11	19,453
三菱商事	13	11	34,045
小売業 (12.6%)			
J・フロント リテイリング	6.5	5.5	8,602
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	13,662
セブン&アイ・ホールディングス	13	11	49,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	13	11	107,360
高島屋	13	5.5	9,872
丸井グループ	13	11	26,785
イオン	13	11	25,960
ファーストリテイリング	13	11	597,080
銀行業 (0.8%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	11	5,632

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	13	1.1	1,834	
あおぞら銀行	13	1.1	4,235	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	7,373	
りそなホールディングス	1.3	1.1	663	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.1	4,769	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,761	
千葉銀行	13	11	7,546	
ふくおかフィナンシャルグループ	13	11	6,589	
静岡銀行	13	11	10,296	
みずほフィナンシャルグループ	13	11	2,121	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	13	11	7,224	
野村ホールディングス	13	11	5,615	
松井証券	13	11	12,705	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3.3	2.8	12,460	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.3	10,652	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	2.2	4,727	
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	2,236	
東京海上ホールディングス	6.5	5.5	28,022	
T&Dホールディングス	2.6	2.2	3,561	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	13	11	19,019	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	13	11	7,986	
三井不動産	13	11	26,917	
三菱地所	13	11	19,635	
東京建物	6.5	5.5	7,177	
住友不動産	13	11	41,228	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	6,197	
電通	13	11	55,550	
楽天	13	11	8,833	
リクルートホールディングス	—	33	112,530	
日本郵政	—	11	14,421	
東京ドーム	6.5	5.5	5,379	
セコム	13	11	99,121	
合 計	株数・金額	2,596	1,901	6,662,931
	銘柄数<比率>	224	224	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	404	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,662,931	% 93.8
コール・ローン等、その他	437,237	6.2
投資信託財産総額	7,100,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,099,736,328
コール・ローン等	386,783,695
株式(評価額)	6,662,931,960
未収入金	38,481,923
未収配当金	6,008,750
差入委託証拠金	5,530,000
(B) 負債	17,383,585
未払金	1,731,632
未払解約金	15,650,100
未払利息	492
その他未払費用	1,361
(C) 純資産総額(A-B)	7,082,352,743
元本	2,650,607,684
次期繰越損益金	4,431,745,059
(D) 受益権総口数	2,650,607,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,720円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6720円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,125,874,966円、期中追加設定元本額は1,304,369,936円、期中一部解約元本額は1,779,637,218円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,600,659,993円
日本インデックス225DCファンド	832,190,422円
日経225インデックス・オープン	212,060,339円
日本株式・Jリートバランスファンド	5,696,930円

○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,863,171
受取配当金	116,457,384
受取利息	1,449
その他収益金	33,596,236
支払利息	△ 191,898
(B) 有価証券売買損益	873,653,139
売買益	1,121,043,901
売買損	△ 247,390,762
(C) 先物取引等取引損益	61,493,472
取引益	131,984,080
取引損	△ 70,490,608
(D) その他費用等	△ 1,762,054
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,083,247,728
(F) 前期繰越損益金	3,902,173,707
(G) 追加信託差損益金	2,076,823,364
(H) 解約差損益金	△2,630,499,740
(I) 計(E+F+G+H)	4,431,745,059
次期繰越損益金(I)	4,431,745,059

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。